

第1章. わが国および各地域における少子化の現状

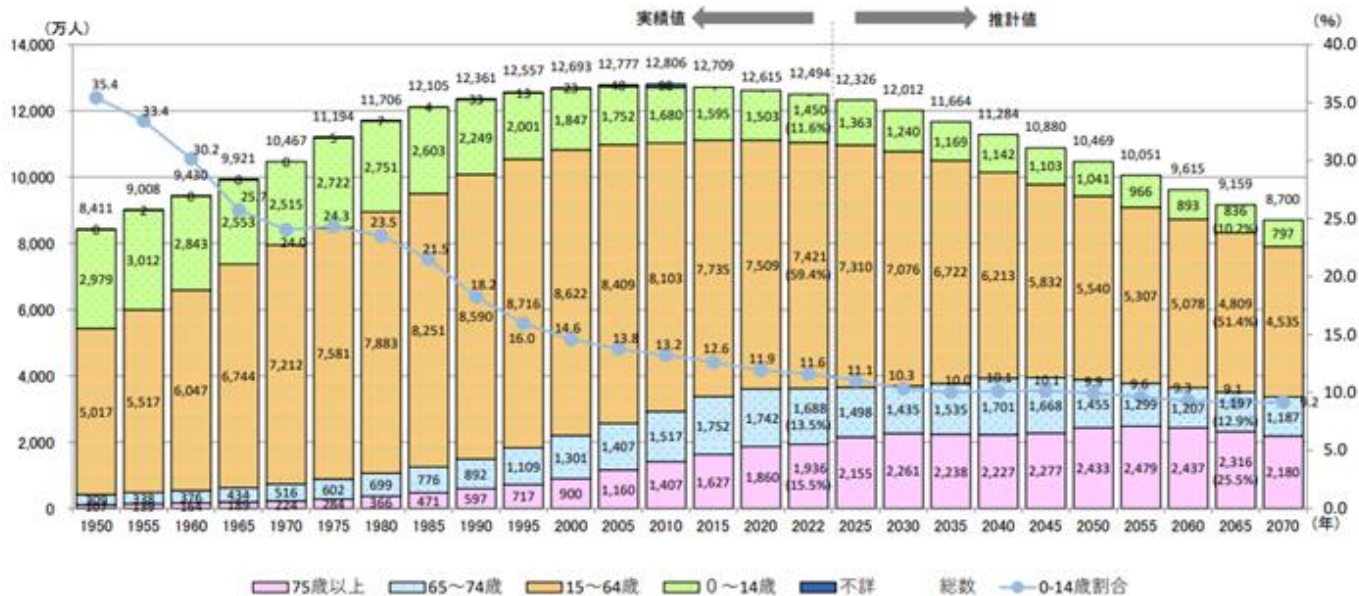
※スライド左上の番号は附録と統一しています。そのため、サマリー版では一部の番号が飛んでいます。以下同様です。

(1) 日本・本県（市町村）の人口推移

- 日本の人口は2020年に約1.2億人いるが、少子高齢化によって、今後、年々、子ども・若者が減少し、高齢者が増えながら人口が減少していく。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2070年には8,700万人となる。

日本の人口構造

◆ 社会全体の中で、年少人口割合（0-14歳割合）は年々低下。2050年以降、10%未満の水準になる。



資料：2020年までは総務省「国勢調査」（2015、2020年は不詳補完値による。）、2022年は総務省「人口推計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果から作成。

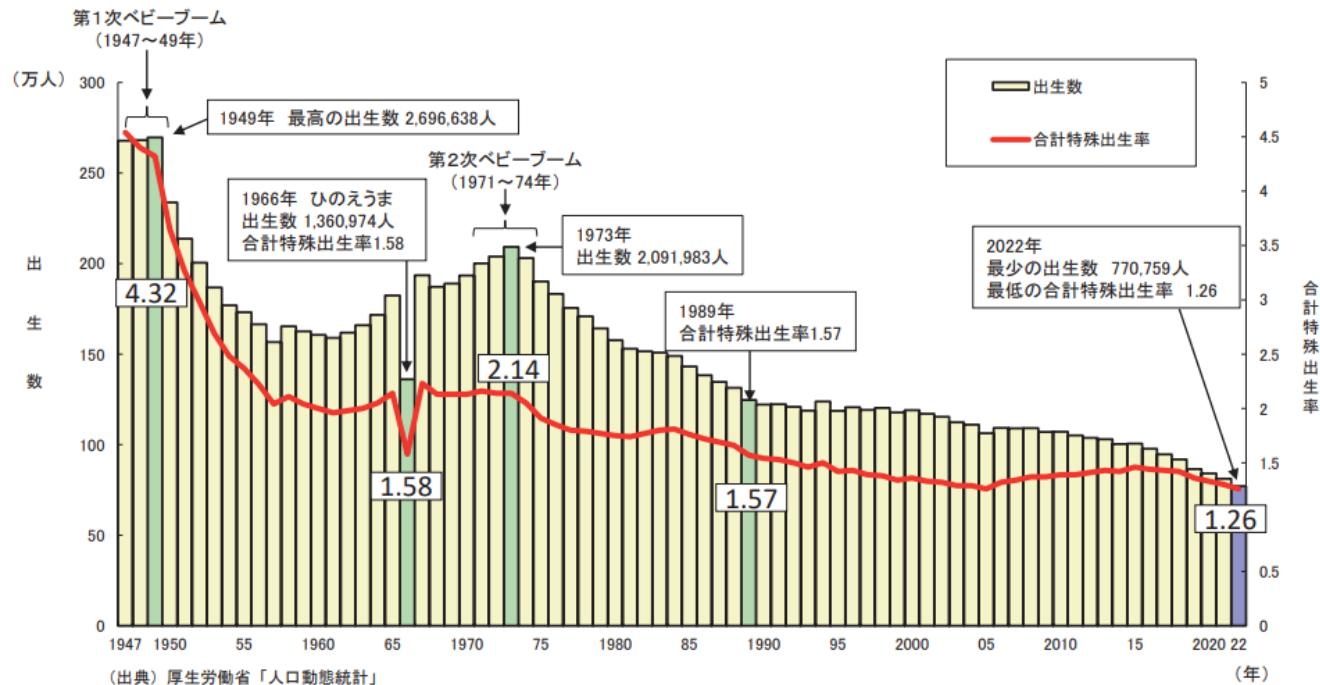
注：1. 2015年及び2020年の年齢階級別人口は不詳補完値によるため、年齢不詳は存在しない。2025年以降の年齢階級別人口は総務省統計局「令和2年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。なお、1950～2010年の年少人口割合の算出には分母から年齢不詳を除いている。ただし、1950年及び1955年において割合を算出する際には、下記の注釈における沖縄県の一部の人口を不詳には含めないものとする。

2. 沖縄県の1950年70歳以上の外国人136人（男55人、女81人）及び1955年70歳以上23,328人（男8,090人、女15,238人）は65～74歳、75歳以上の人口から除き、不詳に含めている。

3. 百分率は、小数点第2位を四捨五入して、小数第1位までを表示した。このため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。

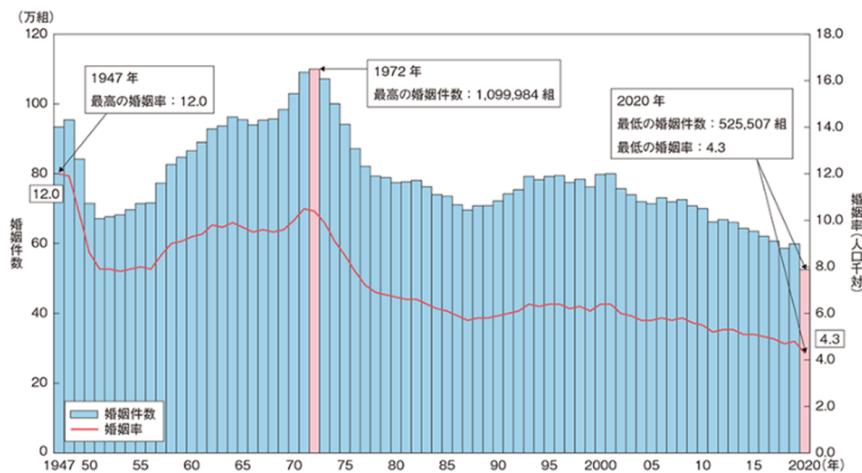
(2) 出生数、出生率の推移

- 日本の出生数は、戦後すぐは年間で約270万人を超えるこどもが生まれていたが、1973年の第2次ベビーブームを最後に減少傾向が続き、近年は年間80万人を割る状況となっている。
- また、一人の女性が、その年の年齢別（15歳～49歳）の出生率によって一生に生むこども数を割り出した「合計特殊出生率」も長く減少傾向にあり、2005年を底に若干上昇傾向となったが、近年はまた減少傾向となっている。

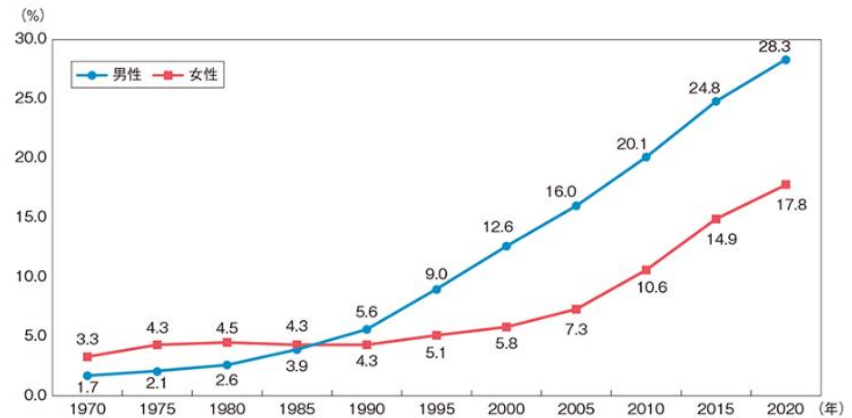


(4) 婚姻件数、婚姻率、50歳時未婚率の状況

- 一方、「どのくらいの人結婚しているか」については、婚姻件数は1970年頃には年間100万件を超えていたものの、その後は減少傾向にあり、近年は年間60万件を切っている。
- 50歳まで一度も結婚したことのない未婚の人の割合である「50歳時未婚率」は年々上昇しており、2020年の国勢調査では、男性は4人に一人、女性は6人に一人に上っている。



資料：厚生労働省「人口動態統計」を基に作成。



資料：各年の国勢調査に基づく実績値（国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」。(2015年及び2020年は配偶関係不詳補完結果に基づく。)

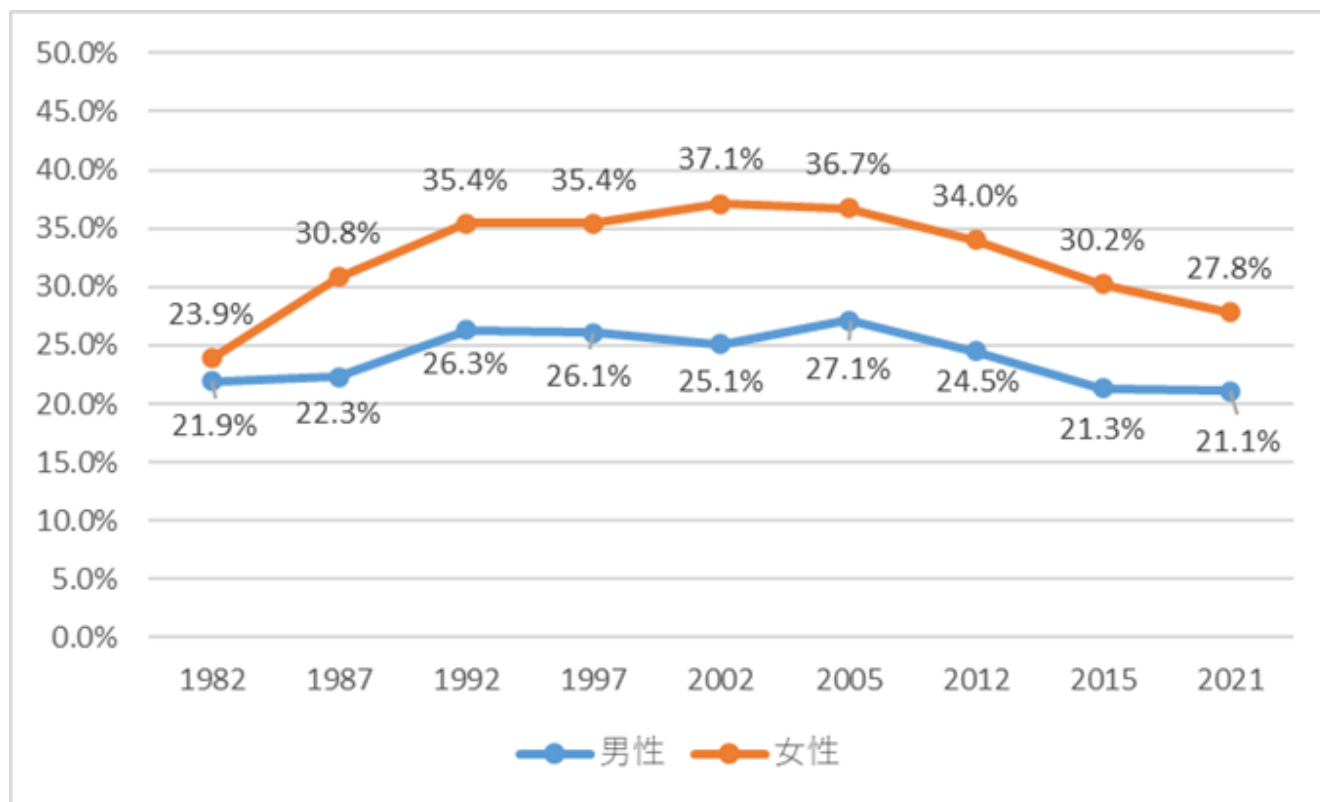
左：内閣府子ども・子育て本部『令和4年版少子化社会対策白書』「第1-1-8図 婚姻件数及び婚姻率の年次推移」、
右：内閣府子ども・子育て本部『令和4年版少子化社会対策白書』「第1-1-10図 50歳時の未婚割合の推移と将来推計」

第2章. 未婚者の恋愛・結婚状況

(1) 男女別にみる「交際相手がいる割合」の推移

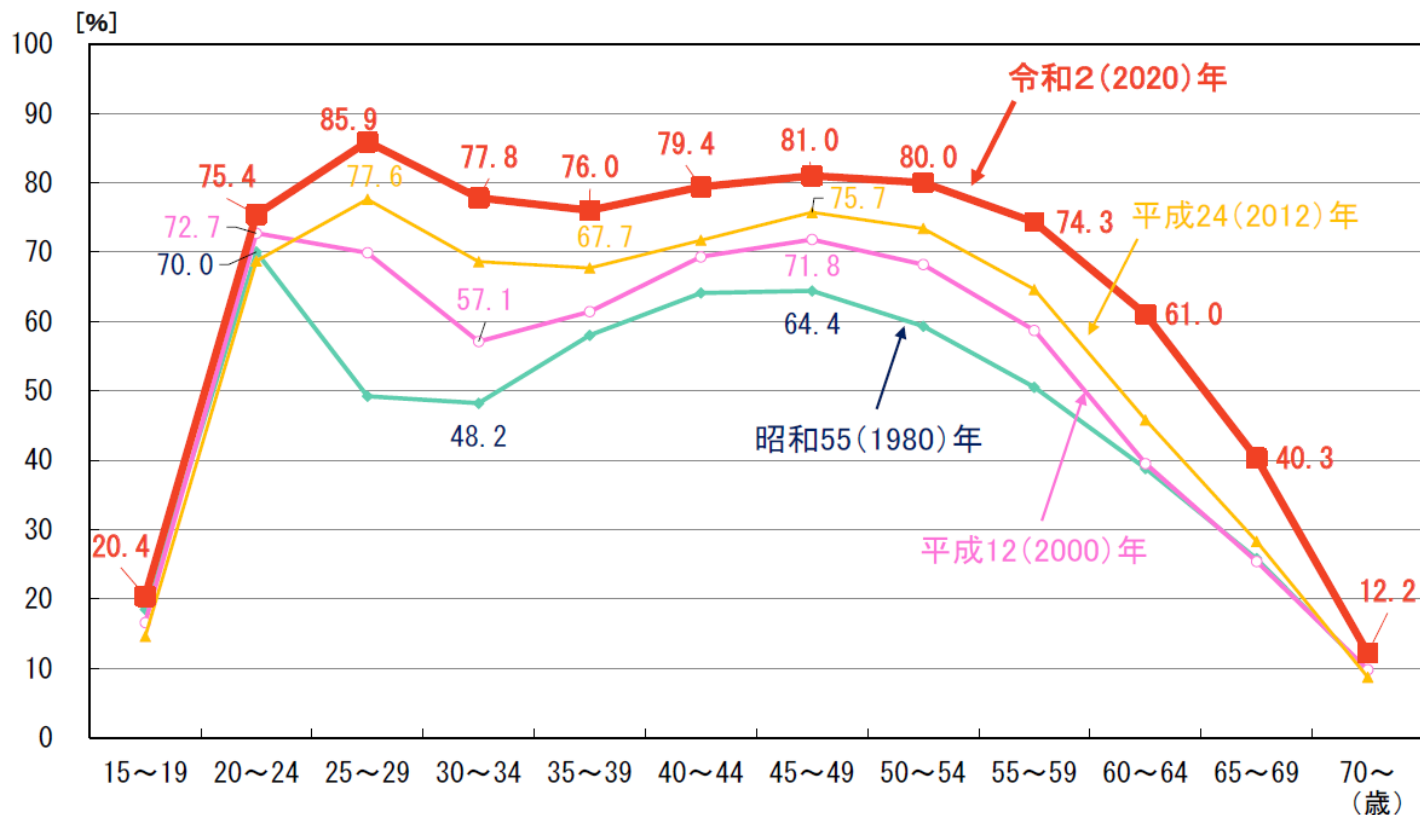
- 18歳から34歳の男女で、「恋人として交際している異性がいる」、または「婚約者がいる」人の割合は、男性が約2割、女性が約3割。

交際相手がいる割合の推移（18～34歳男女）



(3) 女性の年齢階級別労働力率の推移

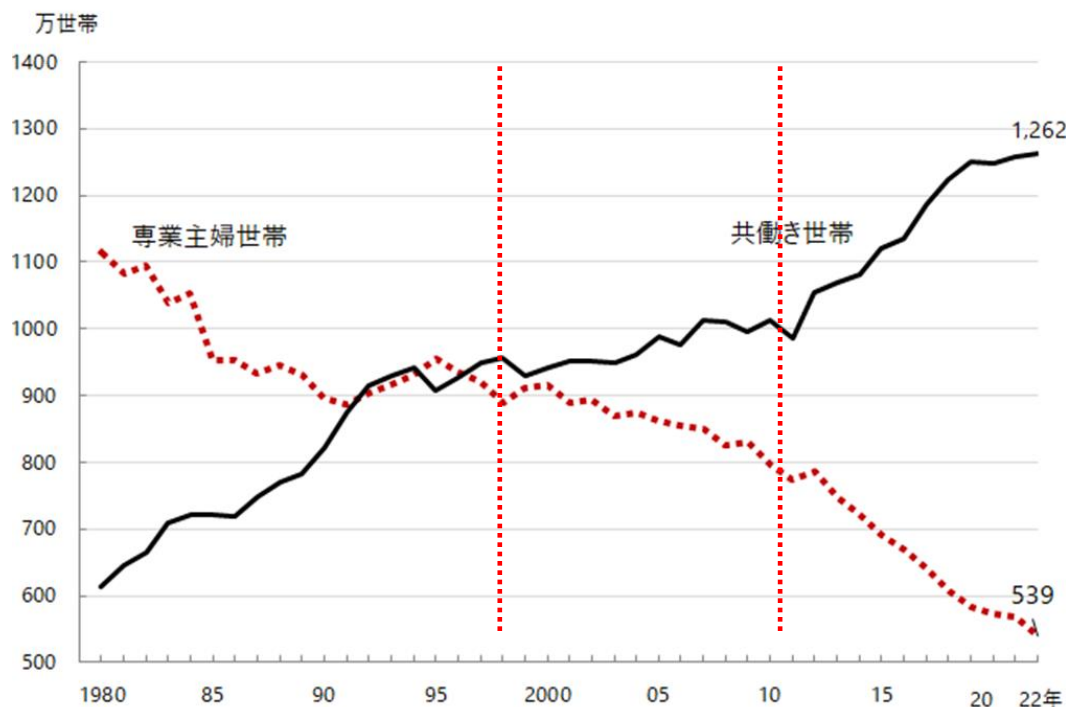
- 25歳～29歳の女性の労働力率は、1980（昭和55）年では、5割を切っていたが、2020（令和2）年では8割を超えている。20歳代後半が社会人としてのキャリア形成の時期と重なるようになった。



(備考) 1. 総務省「労働力調査（基本集計）」より作成。
2. 労働力率は、「労働力人口（就業者＋完全失業者）」／「15歳以上人口」×100。

(4) 共働き世帯と専業主婦世帯の推移

- 1980（昭和55）年以降、夫婦ともに雇用者の共働き世帯は増加し、1997（平成9）年以降は、共働き世帯が専業主婦世帯を上回っている。
- 2010年以降は、共働き世帯が急激に増えている。男女ともに働きながら家事・育児を担うことが求められる時代に。



資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」、総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

注1 「専業主婦世帯」は、夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。2018年以降は夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び失業者）の世帯。

注2 「共働き世帯」は、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。

注3 2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

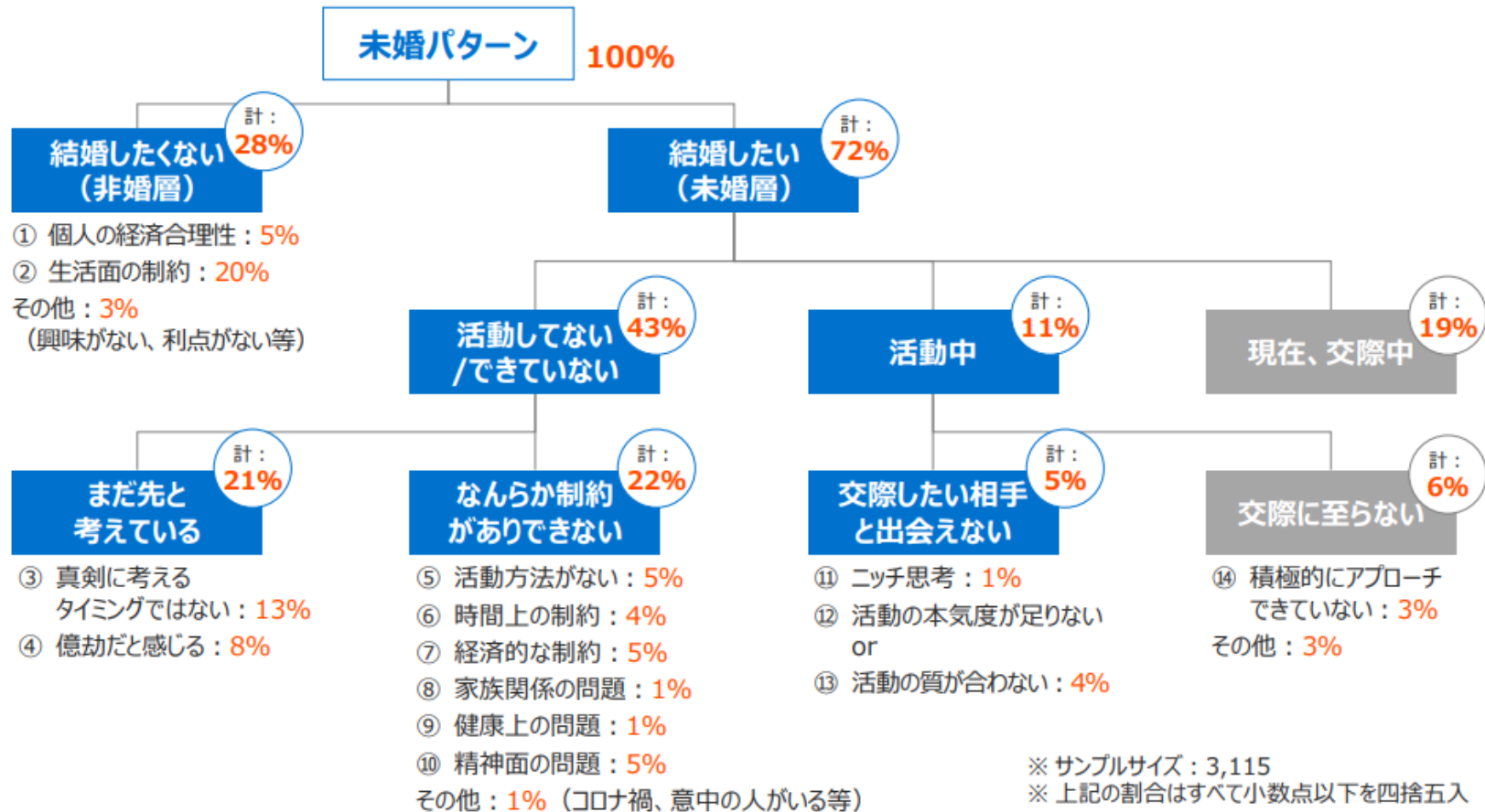
注4 2018年～2021年は2020年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値。

- 芸能人カップルの年の差婚が報道されて目立つ傾向があるが、実は、統計上、年の差婚はかなりレアケース。
- 若い相手との結婚を望むのならば、自分も若いうちから婚活を始めないと、希望をかなえるのは難しい。

初婚カップルの年齢差

	年齢差	婚姻数	割合	割合累計
1位	同年齢	59,596	22.4%	22.4%
2位	夫1歳上	37,357	14.0%	36.4%
3位	妻1歳上	27,157	10.2%	46.6%
4位	夫2歳上	24,702	9.3%	55.9%
5位	夫3歳上	19,069	7.2%	63.1%
6位	夫4歳上	14,789	5.6%	73.6%
7位	妻2歳上	13,174	4.9%	77.7%

- 未婚者の未婚パターンを整理した調査によると、調査対象の未婚者のうち72%は「結婚したい」と考えているが、うち43%はまだ結婚に向けた活動に踏み出せていない層である。

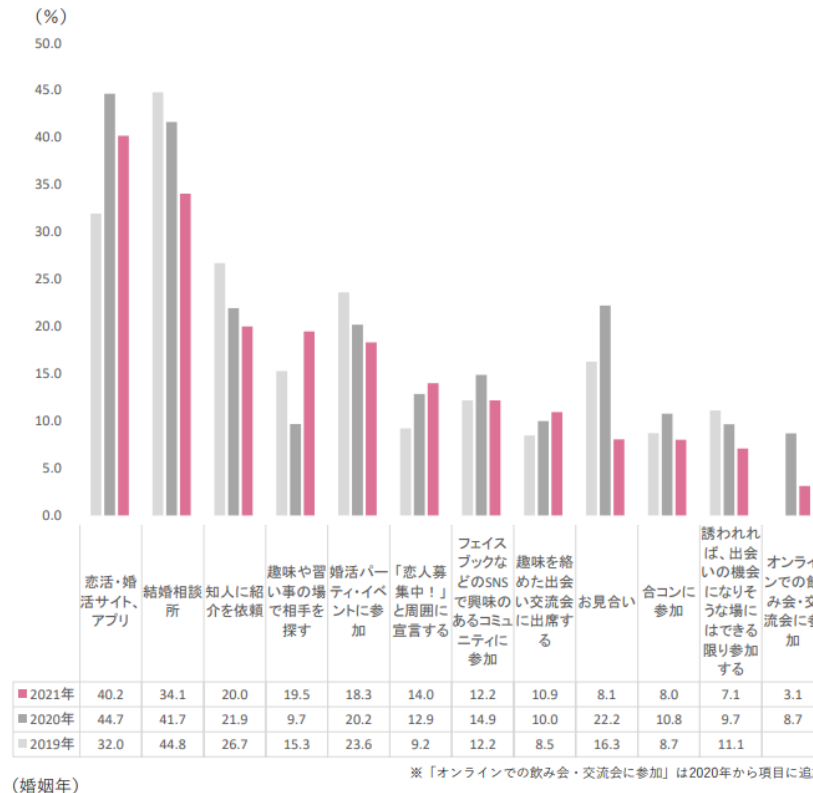


第3章. 婚活・結婚支援サービス業界の現状

(3) 民間の婚活支援サービスの状況

- 結婚した人の婚活支援サービスの利用状況をみると、コロナ禍もあってか、婚活サイト・アプリの利用割合が増えている。利用割合は、婚活サイト・アプリ（40.2%）、相談所（34.1%）、お見合い（8.1%）、知人に紹介を依頼（20.0%）、婚活パーティ・イベント（18.3%）。

民間の婚活支援サービスの利用状況



リクルートブライダル総研『婚活実態調査2023』「実施（利用）した婚活によって、結婚した人の割合（1次調査／各年に結婚した人のうち、各婚活を実施（利用）した既婚者／各項目単一回答）」

①結婚相談所

- 婚活・結婚支援サービスは、「利用までの流れ」、「サービス内容」、「料金」などで「店舗型相談所」、「オンライン型相談所」、「オンラインサービス」に大別される。それぞれに違った特徴があり、個人の希望にあったサービスをよく考えて選ぶことが重要。
- 結婚相談所は、結婚を希望する独身の会員に対して、結婚を前提とした出会いを支援するサービス。利用するには本人確認書類に加え、独身証明書や年収証明書などを求める事業者が多い。

(事業者・団体により異なる。上記は一般的な例示)



(4) 婚活・結婚支援サービス別の特徴

②オンラインサービス（婚活サイト・マッチングアプリ等）

- オンラインサービスは20代～30代の利用者が多く、恋愛や結婚対象となるパートナーとの出会いを気軽に見つけられるサービス。
- 利用料金が定額制のところが多く、比較的安価で気軽に始められる。
- 最近は、オンラインサービスであっても、独身証明書の提出を求めたり、専用のカウンセラーが支援したりするなど、利用者の真剣度に応じて、様々なサービスを提供するケースも。

(事業者・団体により異なる。上記は一般的な例示)

